

第3節 商業

第1 商業科の基本的事項

1 改訂のねらい

(1) 改善の基本方針

今回の学習指導要領の改訂は、教育基本法等を踏まえ、「生きる力」という理念を共有し、知・徳・体のバランスとともに、知識・技能の習得を図り、思考力・判断力・表現力等の育成に努め、これらを調和的にはぐくむことを目指している。

商業については、経済のサービス化・グローバル化、ICTの急速な進展、知識基盤社会の到来に対応し、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行う実践力、遵法精神や起業家精神等を身に付けた創造性豊かな人材を育成する観点から、科目の新設を含めた再構成、内容の見直しなどを図っている。

埼玉県高等学校教育課程編成要領商業科の改訂に当たり、これらの考え方や埼玉県高等学校・特別支援学校教育課程検討委員会報告を改善の基本方針とした。

(2) 改善の具体的事項

平成20年1月の中央教育審議会答申において以下の三つの視点が示されるとともに、答申に至るまでの審議の経過等も十分に踏まえて、高等学校学習指導要領における商業科の改訂は行われた。

- 将来のスペシャリストの育成
- 地域産業を担う人材の育成
- 人間性豊かな職業人の育成

商業科の改訂の要点は次のとおりである。

ア 教科の目標の改善

教科の目標の主な改善点としては、次の3点があげられる。

- ① 経済社会の発展にとって、ビジネスの果たす役割はますます重要なものになることや、商業科に関する科目を学んだ生徒の多くは、将来何らかの経営体の組織の一員としてビジネスにかかわることになることから、「ビジネスの意義や役割について理解させる」に改めた。
- ② 社会に生き、社会的責任を担う職業人としては、経済社会の望ましい構成者としての意識を高め、法令を遵守することはもとより、倫理観を醸成し、社会の信頼を得てビジネスの諸活動に主体的、合理的に取り組むことが求められることから、「ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い」に改めた。
- ③ 経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人には、商業の各分野で習得した知識や技術及び倫理観や責任感などを基盤として、経済社会の発展に主体的に

貢献する意欲をもち、自らの役割を認識してビジネスの諸活動に取り組む創造的な能力と実践的な態度が大切であることから、「経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」に改めた。

イ 教育内容の改善

(ア) 教科の基礎的な科目に関する教育内容

「ビジネス基礎」は、従前と同様に商業に関する学科における原則履修科目として位置付けられた科目であり、商業科の基礎的・基本的な内容で構成されている。従前の外国人とのコミュニケーションに関する内容をビジネスにおける日本人とのコミュニケーションに関する内容に再構成するとともに、職業人として求められる倫理及び経済や企業活動に関する基礎的な内容を取り入れるなどの改善を図った。

(イ) 教科の総合的な科目に関する教育内容

「課題研究」は、従前と同様に商業に関する学科における原則履修科目として位置付けられている。思考力、判断力、表現力等の育成や言語活動の充実を図る観点から、課題研究の成果を発表する機会を設けるようにすることとした。

「総合実践」は、マーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野の学習内容を、総合して応用できるようにするため、分野横断的・総合的な実践を取り入れる改善を図った。

「ビジネス実務」は、ビジネスの諸活動を円滑に行う能力と態度を育成する観点から、従前の「商業技術」と「英語実務」の内容を整理し、統合したものである。従前の「英語実務」の内容をビジネスに必要な基本的な英会話と文書の作成に整理するとともに、「ビジネス基礎」での学習を踏まえて、より実践的なビジネスマナーやコミュニケーションを学習する内容を取り入れるなどの改善を図った。

(ウ) マーケティング分野に関する教育内容

「マーケティング」は、従前の「商品と流通」と「マーケティング」の内容を分類して整理し、内容を再構成したものである。市場調査に関する内容及び消費者行動の特徴や意思決定の過程など、消費者の購買行動に関する内容を充実させるなどの改善を図った。

「商品開発」は、消費者の視点に立った商品開発の流れについて体験的に理解させ、顧客満足の実現を目指す商品を企画・開発し、提案するとともに、流通活動を行う能力と態度を育てる観点から新設された。

「広告と販売促進」は、従前の「商品と流通」と「マーケティング」の内容を分類し、整理したもの

である。従前の「マーケティング」の販売促進と顧客満足の実現に関する内容を充実させるなどの改善を図った。

(エ) ビジネス経済分野に関する教育内容

「ビジネス経済」は、経済に関する基礎的な理論を基に、具体的な経済事象について経済理論と関連付けて考察する能力と態度を育てる観点から新設された。

「ビジネス経済応用」は、サービス経済社会に適切に対応する能力と態度を育てる観点から、従前の「国際ビジネス」の内容を再構成し、科目の名称を改めた。財政政策に関する内容を「ビジネス経済」に移行するとともに、ビジネスの創造と地域産業の振興に関する内容を取り入れるなどの改善を図った。

「経済活動と法」は、従前の社会生活に関する法について、家族と法の内容を削除し、消費者と法を消費者保護に、労働と法を雇用に変更するとともに、法令遵守、金融取引及び企業再編に関する内容を取り入れるなどの改善を図った。

(カ) 会計分野に関する教育内容

「簿記」は、簿記とビジネスに関する実務との関連性を認識させるために、企業における会計情報の流れ、会計にかかわる職業及び会計担当者の役割や責任に関する内容を取り入れるなどの改善を図った。

「財務会計Ⅰ」は、従前の「会計」の内容を再構成し、科目の名称を改めた。会計基準の国際的統合、財務会計の機能、連結財務諸表の作成に関する内容を充実させるなどの改善を図った。

「財務会計Ⅱ」は、従前の「会計実務」の内容を再構成し、科目の名称を改めた。コンピュータ会計及び税に関する内容を「ビジネス実務」に移行するとともに、資産会計、負債・純資産会計、財務諸表の活用及び監査と職業会計人の職務に関する内容を取り入れるなどの改善を図った。

「原価計算」は、製造間接費の計算及び原価情報の活用に関する内容を充実させるなどの改善を図った。

「管理会計」は、企業の業績の管理や短期的な意思決定など、会計情報を経営管理に活用する能力と態度を育てる観点から新設された。

(ク) ビジネス情報分野に関する教育内容

「情報処理」は、データベースソフトウェアの活用に関する内容を「ビジネス情報」に移行するとともに、ビジネス文書の作成とプレゼンテーションに関する内容を取り入れるなどの改善を図った。

「ビジネス情報」は、販売情報と財務情報の分析と活用に関する内容を「ビジネス情報管理」に移行するとともに、表計算ソフトウェアとデータベース

ソフトウェアを活用したシステム開発及び情報通信ネットワークに関する内容を充実させるなどの改善を図った。

「電子商取引」は、従前の「文書デザイン」の内容を再構成し、科目の名称を改めた。プレゼンテーションに関する内容を「情報処理」に移行するとともに、電子商取引に関する課題や法規、ウェブデザインなど、電子商取引を推進するために必要な知識と技術に関する内容を取り入れるなどの改善を図った。

「プログラミング」は、アルゴリズムとデータ構造に関する内容を取り入れるとともに、オブジェクト指向型言語や手続き型言語など、指導するプログラム言語に応じて指導内容を選択できる幅を拡大するなどの改善を図った。

「ビジネス情報管理」は、ビジネスの諸活動におけるコンピュータや情報通信ネットワークの利用の拡大に対応し、企業内の情報通信ネットワークの構築や情報システムの開発を行い、業務の合理化を推進する能力と態度を育てる観点から新設された。

2 商業科の目標及び科目編成

(1) 商業科の目標

高等学校学習指導要領に示された「商業」の教科の目標は次のとおりである。

商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。

この目標が示している要点は次のとおりである。

ア 「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ」

「商業の各分野」とは、高等学校における商業に関する教育内容を体系的に分類したそれぞれの学習分野を指しており、経済社会を取り巻く環境の変化や生徒の多様な進路への対応を図るための、マーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野を意味している。

「基礎的・基本的な知識と技術」とは、商業の各分野を学習することを通して習得する知識と技術などであり、活用能力や、ビジネスの諸活動に結び付いた知識と技術であるとともに、将来の職業を見通して更に専門的な学習を続けることにつながる知識と技術を含むものである。

このような知識と技術を習得させるためには、単にその定着をさせることにとどまらず、思考力、判断力、表現力等を育成すること、ビジネスの場を

想定した指導をすること、商業の学習と職業との関連について理解させることなどが大切である。

イ 「ビジネスの意義や役割について理解させるとともに」

これは、経済社会を取り巻く環境が大きく変化する中であって、商業教育が対象とする商品の生産・流通・消費にかかわる様々な経済的活動が、豊かな経済社会の形成と発展をもたらしていることについて理解させることを意味している。

ビジネスの意義や役割について、社会人講師を活用した授業や就業体験などを積極的に取り入れるなど、経済社会とのかかわりの中で、生徒自らに考察させるなど、日ごろから商業の学習活動全体を通してビジネスの諸活動に目を向けさせることが大切である。

ウ 「ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い」

これは、社会的責任を担う職業人として、利益の追求や与えられた業務の遂行だけでなく、法令の遵守や、倫理観を醸成し、社会の信頼を得てビジネスの諸活動に取り組むことのできる人材を育成することを意味している。

このためには、日ごろからグループで調査や研究、討論や考察、地域等と連携・共同して課題解決に取り組む機会を設けるなどの工夫を図り、経済社会の望ましい構成者としての意識を高めさせることが大切である。

エ 「経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」

これは、商業の各分野の学習を通して、ビジネスの理解力と実践力を身に付けさせ、豊かな人間性をはぐくみ、経済社会の発展のため、自己の役割を認識してビジネスの諸活動に取り組むことのできる創造的な能力と実践的な態度を育てることを意味している。

このため、実際のビジネスに即した体験的な学習活動を充実させ、習得した知識や技術などを基に、日ごろから学校教育活動全体を通して、経済社会の発展に主体的に貢献する意欲を高めさせることが大切である。

(2) 科目編成

今回の改訂において、科目数については従前の17科目から20科目となり、科目の新設、整理統合、分類整理、名称変更、再構成がなされ、教育内容の充実が図られた。

ア 科目と各分野の関連

各科目の位置付けについては、右の表のとおりである。

分野	科目	標準単位数	基礎的科目	総合的科目
マーケティング分野	マーケティング	2～4	ビジネス基礎(2～4)	課題研究(2～4) 総合実践(2～4) ビジネス実務(2～4)
	商品開発	2～4		
	広告と販売促進	2～4		
ビジネス経済分野	ビジネス経済	2～4		
	ビジネス経済応用	2～4		
	経済活動と法	2～4		
会計分野	簿記	2～4		
	財務会計Ⅰ	2～4		
	財務会計Ⅱ	2～4		
	原価計算 管理会計	2～4		
ビジネス情報分野	情報処理	2～4		
	ビジネス情報	2～4		
	電子商取引	2～4		
	プログラミング ビジネス情報管理	2～4		

※基礎的科目と総合的科目の()内は標準単位数

各分野の学習においては、顧客満足実現能力(消費者のニーズを適切にとらえ、顧客満足を実現するなどの能力)、ビジネス探究能力(ビジネスの機会をとらえ、地域産業の振興策の創造と実施などを通して、経済社会の発展に取り組むなどの能力)、会計情報提供・活用能力(利害関係者に会計情報を提供し、ビジネスの諸活動に会計情報を活用するなどの能力)、情報処理・活用能力(コンピュータなどを適切に運用してビジネスに関する情報を処理し、得られた情報をビジネスの諸活動に活用するなどの能力)を育てることが大切である。また、倫理観、遵法精神、規範意識など、ビジネスに必要な豊かな人間性をはぐくむことが大切である。

イ 標準単位数

各学校においては、教育課程の編成に当たって、主として専門学科において開設される各教科・科目の単位数については、設置者が定めることになっているが、商業に関する科目の標準単位数は、2～4単位の幅で示されている。

これは同一科目であっても学科、コース、類型等の目標や性格によって、履修単位数が異なると思われるためである。

各学校においては、学科等における教育目標及び生徒の必要などに応じて、適切に科目を選定し、履修単位数を定めることが必要である。

(3) 科目の履修

商業に関する各学科においては、「ビジネス基礎」及び「課題研究」を原則としてすべての生徒に履修させる。

また、科目の性格やねらいなどからみて、「ビジネス基礎」は低学年で、「課題研究」は高学年で履修させる

ことが望ましいとされている。

「財務会計Ⅱ」については、原則として、「財務会計Ⅰ」を履修した後に履修させるものとしている。

3 教育課程の編成

(1) 生徒の特性、進路等の多様化に対応した教育課程の編成

生徒の意識の変化や高等教育機関への進学者が増加するなど進路の多様化が進んでいる。生徒の明確な目的意識をもった進路選択が促進されるように、商業の学習ガイダンスの充実を図るとともに、生徒が適切な科目を自由に選択履修できるよう弾力的な教育課程を編成することが必要である。

(2) 社会の変化や産業界の動向等に対応した教育課程の編成

経済のサービス化・グローバル化やICTの急速な進展などにより、我が国の産業社会や企業の専門高校に対する期待、生徒に求める資質・能力が変化してきている。

このような変化に柔軟に対応できる創造的な能力と実践的な態度をもった人材を育成するために、真に必要なとされる教育内容に精選するとともに、新設科目を代表とする新たに求められる教育内容・方法を取り入れるべく、教育課程の見直しについて積極的に検討する必要がある。

(3) 商業の学習ガイダンスの充実

低学年における「ビジネス基礎」の中で、商業を学ぶ目的や学び方、卒業後の進路などについてのガイダンスを行い、生徒の主體的な学習について考えさせるなど、学習の動機付けを図る。

(4) 実践的、体験的な学習の重視

実践的、体験的な学習を重視し、身に付けた知識・技術を実際に活用できる実践力を育成するために、これに充てる授業時数を十分に確保する必要がある。

特に、「課題研究」、「総合実践」、「ビジネス実務」などの総合的な科目については、実践的、体験的な学習を取り入れることにより、学習の効果が高まるような配慮が必要である。

その他の各分野の科目についても、調査・研究・実習等の学習を通して、実際のビジネスに即した実践的、体験的な学習活動を充実させるなどの工夫が望まれる。

また、「課題研究」など、商業の各科目を活用して、地域や産業界との連携を図り、産業現場等における長期間の実習を取り入れるなど、就業体験（インターシップ）の機会を積極的に設ける。

(5) 定時制の課程における教育課程の編成

定時制の課程においては、勤労青年のほか、多様な入学動機をもつ者、生涯学習の一環で学ぶ者など、生徒の実態が多様化していることを踏まえ、生徒にとつ

て魅力のある教育課程となるよう工夫する必要がある。

(6) 調和のとれた指導計画の作成

各学校においては、それぞれの学科の目標を達成させるため、各教科・科目、総合的な学習の時間及び特別活動について相互に関連を図り、全体として調和のとれた指導計画を作成する必要がある。

第2 各科目の概要

高等学校学習指導要領では、商業科に関する科目として20科目を示しているが、ここでは、基礎的な科目ならびに総合的な科目及び各分野の基礎的・基本的な科目の一部について説明する。

1 「ビジネス基礎」

(1) この科目のねらいは、生産・流通・消費という経済の仕組みの中におけるビジネスの意義や役割など、ビジネスに関する基礎的な知識と技術を習得させ、豊かな人間性をはぐくみ、自己責任や社会貢献の意識など経済社会の一員としての望ましい心構えを身に付けさせるとともに、円滑にコミュニケーションを図り、ビジネスの諸活動に適切に対応する能力と態度を育てることにある。

(2) この科目は、①商業の学習ガイダンス、②ビジネスとコミュニケーション、③ビジネスと売買取引、④経済と流通の基礎、⑤企業活動の基礎の5項目で構成している。

(3) この科目の指導に当たっては、商業教育全般の導入として基礎的な内容を取り扱うとともに、単に知識や技術の習得にとどまらず、新聞、放送、インターネットなどの活用、経済活動の具体的な事例を取り上げたケーススタディやグループでの考察などを通して、経済社会の動向に着目させるようにする。

また、商業の学習と職業との関連、卒業後の就職先や進学先など進路についてのガイダンスを充実させるようにする。

2 「課題研究」

(1) この科目のねらいは、商業に関する基礎的・基本的な学習の上に立って、商業に関する課題を生徒が自ら設定し、主體的にその課題を探究し、課題の解決を図る学習を通して、商業に関する専門的な知識と技術の深化、総合化を図るとともに、自ら課題を発見して解決する能力や生涯にわたって自発的、創造的に学習に取り組む態度を育てることにある。

(2) この科目は、①調査、研究、実験、②作品制作、③産業現場等における実習、④職業資格の取得の4項目で構成している。

(3) この科目の指導に当たっては、内容の①から④までの課題や、内容の①から④までの2項目以上にまたがる課題を、個人又はグループで生徒自らに設定

させ、主体的に活動させることに主眼を置くとともに、その活動を通して、学ぶことの楽しさや達成感を体得させるようにする。また、学習の成果についての分かりやすい報告書を作成させるとともに、課題研究発表会の開催や各種コンクールへの参加など、発表の機会を設けるようにする。

3 「総合実践」

- (1) この科目のねらいは、商業の各分野で学んでいる知識と技術を、実践的、体験的な活動を通して深化させるとともに、商業科に関する各科目において個別に学習した知識と技術を相互に関連させて総合化を図り、ビジネスの諸活動に活用できる知識と技術とすることにある。また、ビジネスに対する興味・関心を高め、経済の国際化やサービス化の進展、情報通信技術の進歩、知識基盤社会の到来など経済社会を取り巻く環境の変化に適切に対応し、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行う能力と態度を育てることもねらいとしている。
- (2) この科目は、①マーケティングに関する実践、②ビジネス経済に関する実践、③会計に関する実践、④ビジネス情報に関する実践、⑤分野横断的・総合的な実践の5項目で構成している。
- (3) この科目の指導に当たっては、内容の①から⑤までの中から、学科の特色に応じた実践を行い、その中で、生徒が主体的に考え、判断し、行動する学習や、地域や産業界との連携・交流を通じた実践的な学習などを取り入れるようにする。また、内容の⑤については、複数の学習分野で学んでいる内容を総合的に応用できるようにするため、内容の①から④までの2項目以上にまたがる分野横断的・総合的な内容を扱う。

4 「ビジネス実務」

- (1) この科目のねらいは、オフィス実務、珠算・暗算、ビジネス英語に関する基礎的な知識と技術を実践的、体験的な学習を通して習得させ、ビジネスにおけるコミュニケーションの意義や業務の合理化の重要性について理解させるとともに、ビジネスマナーを身に付けさせ、適切にコミュニケーションを図り、ビジネスの諸活動を円滑に行う能力と態度を育てることにある。
- (2) この科目は、①オフィス実務、②ビジネスと珠算、③ビジネス英語の3項目で構成している。
- (3) この科目の指導に当たっては、単に知識や技術を習得させることにとどまらず、具体的なビジネスの場面を想定したロールプレイング及び具体的な課題を設定してビジネスに関する実務を習得する実践的、体験的な学習を取り入れるようにする。また、内容の①から③までの中から、ビジネス実務に対する生

徒の興味・関心、進路希望及び学科の特色等に応じて、2項目以上を選択して扱い、生徒自ら知識や技術を高められるよう配慮する。

5 「マーケティング」

- (1) この科目のねらいは、マーケティングの一連の活動に関する知識と技術を習得させ、顧客満足の実現を目指すマーケティングの意義や役割について理解させるとともに、市場調査を行い、その分析の結果及び購買にかかる消費者の行動の特徴を踏まえて、商品計画、価格の決定、販売促進などのマーケティング活動を適切かつ計画的、合理的に行う能力と態度を育てることにある。
- (2) この科目は、①現代市場とマーケティング、②市場調査、③消費者の購買行動、④商品計画、⑤価格の決定、⑥販売経路と販売促進の6項目で構成している。
- (3) この科目の指導に当たっては、顧客満足の実現を目指す効果的なマーケティング活動を行っている具体的な事例を取り上げ、ケーススタディなどを通してその特徴や在り方などについて考察させるとともに、具体的な課題を設定し、マーケティング活動に取り組む実践的、体験的な学習を取り入れるようにする。

6 「商品開発」

- (1) この科目のねらいは、商品を企画・開発し、流通させるために必要な知識と技術、商品開発に必要なデザインに関する知識と技術及び知的財産権に関する知識を体験的に習得させ、顧客満足を実現することの重要性について理解させるとともに、消費者の視点に立って商品を企画・開発し、流通活動を行う能力と態度を育てることにある。
- (2) この科目は、①商品と商品開発、②商品の企画、③商品の開発、④商品開発とデザイン、⑤商品開発と知的財産権、⑥商品流通と流通を支える活動の6項目で構成している。
- (3) この科目の指導に当たっては、企業における商品開発の具体的な事例を取り上げ、ケーススタディなどを通してその特徴などについて理解させるとともに、地域産業の特色などを踏まえて具体的な課題を設定し、商品の企画・開発・流通を計画する実践的、体験的な学習を取り入れるようにする。

7 「ビジネス経済」

- (1) この科目のねらいは、マイクロ経済理論及びマクロ経済理論の基礎的な知識を習得させ、経済の仕組みや概念について理解させるとともに、経済理論を基に、価格の決定、景気の循環、経済政策の影響など経済の動きに着目し、経済事象を主体的に考察する能力と態度を育てることにある。

- (2) この科目は、①ビジネスと経済、②需要と供給、③価格決定と市場の役割、④経済成長と景気循環、⑤経済政策の5項目で構成している。
- (3) この科目の指導に当たっては、新聞、放送、インターネットなどを活用し、日ごろから経済に興味・関心をもたせ、経済社会の動向に着目させるとともに、単に経済理論について理解させることにとどまらず、具体的な経済事象について経済理論と関連付けて考察させるようにする。

8 「ビジネス経済応用」

- (1) この科目のねらいは、産業構造の変化や経済の国際化などビジネスに必要な経済に関する知識を習得させ、経済社会の動向について理解させるとともに、経済に関する知識を応用して、ビジネスの機会をとらえた適切な経済活動や地域の資源を活用した地域産業の振興などを主体的、創造的に行うなど、サービス経済社会に適切に対応する能力と態度を育てることにある。
- (2) この科目は、①サービス経済化とサービス産業、②経済の国際化、③金融市場と資本市場、④企業経営、⑤ビジネスの創造と地域産業の振興の5項目で構成している。
- (3) この科目の指導に当たっては、我が国における産業構造の変化や経済の国際化及び世界経済の動向について理解させるとともに、経営に関する基礎的な知識を習得させ、地域産業の振興方策の考案を通して、地域産業の振興への寄与について考察させるようにする。

9 「簿記」

- (1) この科目のねらいは、取引の仕訳、勘定記入、決算など簿記に関する知識と技術を習得させ、簿記の基本的な仕組みについて理解させるとともに、企業会計に関する法規や基準の変更に対応して、企業における日常の取引について適正な会計処理を行う能力と態度を育てることにある。
- (2) この科目は、①簿記の基礎、②取引の処理、③決算、④本支店会計、⑤会計帳簿と帳簿組織の5項目で構成している。
- (3) この科目の指導に当たっては、企業会計に関する法規や基準の変更に随時対応して指導するとともに、会計情報の流れをビジネスに関する実務と関連付けて理解させることに加え、取引の合理的、能率的な記帳及び取引の仕訳から勘定の記入を経て決算に至る簿記の基本的な仕組みに関する例題などを企業における実務に即して工夫し、適宜扱うようにする。

10 「情報処理」

- (1) この科目のねらいは、コンピュータや情報通信ネットワークを活用して、ビジネスに関する情報を収集・

処理・分析し、分析した結果を表、グラフ、画像などを用いて適切に表現する知識と技術を習得させ、情報の意義や役割について理解させるとともに、個人情報や知的財産の保護に留意して、ビジネスの諸活動において情報を主体的に活用する能力と態度を育てることにある。

- (2) この科目は、①情報の活用と情報モラル、②情報通信ネットワークとセキュリティ管理、③ビジネス情報の処理と分析、④ビジネス文書の作成、⑤プレゼンテーションの5項目で構成している。
- (3) この科目の指導に当たっては、個人のプライバシーや知的財産の保護、情報の管理や情報に対する責任などの情報モラルについて、具体的な事例を通して理解させるとともに、ビジネスの諸活動において情報を扱う者の役割や責任について、討論などを通して主体的に考察させるようにする。また、文書処理ソフトウェアや表計算ソフトウェアなど各種ソフトウェアの操作方法を習得させることにとどまらず、具体的なデータを用いて、情報を収集・処理・分析し、表現する実習を取り入れるようにする。

11 「電子商取引」

- (1) この科目のねらいは、画像の作成・編集やウェブページの制作など、情報通信ネットワークを活用して商取引や広告・広報を行う知識と技術を習得させ、ビジネスの諸活動において情報通信ネットワークを活用することの意義や、情報の信頼性の確保や知的財産の保護などの課題について理解させるとともに、情報通信技術を電子商取引に応用する能力と態度を育てることにある。
- (2) この科目は、①情報通信技術の進歩とビジネス、②コンテンツの制作、③ウェブデザインと広告・広報、④ウェブページの公開、⑤電子商取引とビジネスの5項目で構成している。
- (3) この科目の指導に当たっては、情報通信ネットワークを活用した商取引や広告・広報に伴う様々な課題について、具体的な事例を取り上げ、関係法規や情報モラルと関連付けて考察させるとともに、ウェブページを制作するための配色や構成など、デザインに関する基礎的な知識と技術を習得させることに加え、利用者の立場に立ったウェブページを制作する実習を取り入れるようにする。

第3 指導計画の作成

1 商業科における各科目の履修

- (1) 高等学校学習指導要領第1章総則第3款の2の(1)では、商業など専門教育を主とする学科においては、専門教科・科目について、すべての生徒に履修させる単位数は、25単位を下らないものとしている。

また、商業に関する学科においては、従前と同様に外国語に属する科目の単位を5単位まで含めることができるとしている。

- (2) 必履修教科・科目については、履修学年の指定はない。商業科目とのバランスを考慮すると、すべての生徒に履修させる商業科目の単位数の3分の1程度は、低学年において履修させる必要がある。
- (3) 各科目の履修学年を決定する際には、商業科目相互間及び他の教科・科目との内容上の相互関連を図ったり、適時性を考慮したりすることが大切である。
- (4) 商業に関する各学科においては、低学年により専門的な学習への動機付けなどを目的として設けられている基礎的な科目「ビジネス基礎」、並びに各分野の基礎的・基本的な科目の中から適切なものを履修した後に、生徒の興味・関心、進路希望等に応じた科目の履修選択が行えるよう、柔軟な教育課程の編成に配慮することが望ましい。
- (5) 「情報処理」については、実際のビジネスの諸活動において情報を活用する能力と態度を育てる観点から、商業に関する各学科において積極的に履修させることが望ましい。
- (6) 「課題研究」については、課題研究の成果を発表する機会を設ける。また、商業に関する各学科においては、可能な限り多くの単位数を充てることが望ましい。
- (7) 商業に関する科目について、ビジネスの発展や地域、学校及び生徒の実態等に対応し、新しい分野の教育を積極的に展開する必要がある場合など、「学校設定科目」を設けることにより、特色ある教育課程を編成することができる。

商業に関する「学校設定科目」を設置する場合には、商業科の目標に基づき設置するという要件があること、また科目の内容構成については、関係する科目との整合性を図るようにすることなど十分配慮する必要がある。

2 商業に関する科目による必履修科目の代替

高等学校学習指導要領第1章総則第3款の2の(2)により、例えば「情報処理」を履修することによって、「社会と情報」の履修に代替することなどが可能である。なお、全部代替する場合、「情報処理」の履修単位数は2単位以上必要である。

3 総合的な学習の時間の特例

総合的な学習の時間の標準単位数は高等学校学習指導要領第1章総則第2款の2の表に3～6単位と示されている。

また、高等学校学習指導要領第1章総則第3款の2の(3)では、「同様の成果が期待できる場合において」代替を認めるとしており、商業に関する各学科において

は、一定の要件のもとに総合的な学習の時間における学習をもって「課題研究」の履修の一部又は全部に替えることができる。逆に、「課題研究」の履修をもって、総合的な学習の時間の履修の一部又は全部に替えることができる。「課題研究」によって総合的な学習の時間の全部を代替しようとするならば、「課題研究」を最低3単位以上履修させる必要がある。仮に、「課題研究」を2単位履修させる場合には、総合的な学習の時間を1単位以上履修させる必要がある。

「課題研究」で代替する場合については、総合的な学習の時間のねらいを踏まえ、内容について十分配慮する必要がある。

4 普通科における商業に関する科目の履修

高等学校学習指導要領第1章総則第5款の4の(1)に「普通科においては、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、必要に応じて、適切な職業に関する各教科・科目の履修の機会の確保について配慮するものとする」と定めている。このことは、職業生活に必要な基礎的な知識や技術・技能の習得や望ましい勤労観・職業観の育成はすべての生徒に必要なものにとらえ、普通科における職業教育の必要性を示している。

普通科における職業科目の履修については、職業学科における専門教育と異なり、自己の進路や職業についての理解を深め、将来の進路を主体的に選択決定できる能力の育成に主眼を置くことが大切である。

(1) 普通科における商業科目履修の意義

ア 商業に関する科目を履修させることは、体験的な学習の一環として、働くことや創造することの喜びを体得させ、望ましい勤労観・職業観を育成するとともに、将来社会人としてビジネスの諸活動を主体的、合理的に行うための基礎的な知識や技術の習得等にとっても有効である。

イ 普通科で学ぶ生徒であっても、卒業後直ちに就職する生徒は少なくない。したがって、生徒が就職する場合（特に販売や事務職）に、商業に関する科目を学習することは、卒業後職業に就くための教育としてとても有効である。

ウ 大学等へ進学し、より高度な学習（商業・経済関係）を希望する生徒に対して、商業教育に関する基礎的・基本的な学習を行っておくことは、継続教育機関との連携の観点からも、とても有効である。

(2) 商業科目履修上の留意事項

ア 普通科において商業に関する科目を履修させる場合には「ビジネス基礎」、「ビジネス実務」、「簿記」、「情報処理」等の科目から、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、適切なものを選び、生徒に履修させることが望ましい。

イ 就職希望者が比較的多い場合には、低学年又は中

学年から、ある程度まとまった単位数を配当し、各科目を系統的に学習できるよう配慮することが望ましい。

ウ 経済のサービス化・グローバル化、ICTの急速な進展などにより、商業に関する科目がこれまで以上に幅広く履修されることが考えられる。その場合には、特に、生徒の自発的、積極的な活動が行われるよう指導方法の工夫を図ることが望ましい。

5 総合学科における商業に関する科目の履修

総合学科については、生徒が多様な各教科・科目から主体的に選択履修できるようにするために、「産業社会と人間」及び専門教科・科目を25単位以上開設するように定められている。その際、総合学科については、体系性や専門性等において相互に関連する教科・科目で構成される総合選択科目群を複数開設するとともに、必要に応じ、自由選択科目を設け、生徒が自由に選択履修できるようにすることとしている。

(1) 総合学科における商業科目履修の意義

ア 将来の進路を考え、商業に関する幅広い選択科目の中から、得意な分野で知識や技術を身に付けさせる上で、とても有効である。また、望ましい勤労観・職業観の育成を図る上でも有効である。

イ 生涯にわたって学び続ける学習の基礎として、商業に関する知識や技術を習得しておくことは、継続教育機関との連携の観点からも、とても有効である。

(2) 商業科目履修上の留意事項

総合学科において商業の科目を履修させる場合には、商業の各分野の科目を体系的に構成した科目群を設けるなどにより、生徒の選択履修の際に、多様な選択と適切な進路選択が可能となるように配慮をする必要がある。

なお、将来の職業や大学等における専門教育についての関心や理解を深める上から、総合学科の原則履修科目である「産業社会と人間」との連携を図る必要がある。

第4 指導上の留意点

1 内容の取扱いに当たったの配慮事項

(1) 科目の内容の学期ごとの分割指導

高等学校学習指導要領第1章総則第5款の2の(3)により、学校においてはあらかじめ計画して、指導内容を学期の区分に応じて単位ごとに分割して指導することができるとしている。

(2) 具体的事例の提示

講義形式や論理中心の指導に陥りやすい「経済活動と法」等の科目の指導に当たっては、関連するビジネスの諸活動の具体的な事例を取り上げ、ケーススタディやディベートなどを通して、課題の発見や適切な行動

について、主体的に考察させ理解を促すよう配慮する。

(3) 「課題研究」の課題の設定及び発表

この科目の課題設定に当たっては、従前のおり、4項目から、生徒の興味・関心、進路希望などに応じ、個人又はグループで適切な課題を設定させこととしている。

今回の改訂では、課題研究の成果を発表する機会を設けるようにすることとあるため、その時間を確保する必要がある。

2 コンピュータや情報通信ネットワークなどの活用

各科目における調査や研究などにおいては、コンピュータや情報通信ネットワークなどの積極的な活用を図り、情報の検索・収集、他の学校や地域との情報の交流、学習成果の発表を行うなど、学習の効果を高めるよう配慮することが大切である。

3 地域や産業界との連携・交流及び社会人講師の活用

将来、産業を担う人材の育成の観点から、長期間の就業体験や社会人講師を活用した授業など、地域や産業界との連携・交流を通じた実践的な教育を通して、ビジネスに関する最新の知識と技術を習得させるなどの工夫に努めることが大切である。

また、地域産業への理解と貢献の意識を高めさせることや、学校のもつ施設・設備などの地域への開放、課題研究等で調査や研究した地域活性化の提案による地域での積極的な発表とその具現化など、地域や産業界と学校との交流を一層充実し、実践的な学習活動を行う事が重要である。

4 キャリア教育の推進

生徒が社会人・職業人として自立していくためには、生徒一人一人の勤労観・職業観を育てるキャリア教育を充実することが必要である。

キャリア教育を充実させるために、地域や産業界等との連携を図り、産業現場等における長期間の実習を取り入れるなど、就業体験の機会を積極的に設けるとともに、地域や産業界等の人々の協力を積極的に得るよう配慮が必要である。

(1) 就業体験の意義

就業体験は、生徒が実際の知識や技能・技術に触れることによる学習意欲の喚起、主体的な職業選択の能力や高い職業意識の育成、異世代とのコミュニケーション能力の向上など極めて高い教育効果が期待できる。

(2) 推進体制の整備と校内指導体制の確立

就業体験を推進するためには、受入先の確保や受入先等と学校との情報交換や協議を行う場を設ける必要がある。また、オリエンテーションの実施、計画書の提出、学習成果発表会等、事前・事後の適切な指導を行えるよう、推進体制の整備とともに校内指導体制を

確立する必要がある。

(3) 就業体験実施上の留意点

ア 就業体験は、教育活動の一環として行われるものであり、専門高校の教育目標に基づき学校と受入先が連携し、プログラム作成や指導計画を立案する必要がある。その際、学校と関係者との間で十分共通理解を図っておく必要がある。また、就業体験による学習のねらいに合った受入先を選択する必要がある。

イ 高等学校における就業体験は、その趣旨やねらいなどについていわゆるアルバイトとは区別される必要があることや、就職・採用活動と結び付けられるべきものではないことを、関係者に十分な理解を求める必要がある。

ウ 実施に当たっては、生徒一人一人に就業体験の意義を十分に自覚させるための事前指導を行うことが重要である。また、指導教員の受入先への巡回指導により、就業体験状況の把握に努める必要がある。

エ 生徒の事故防止については、オリエンテーション等により周知・徹底しておく必要がある。特に安全の確保に関しては、学校と受入先との間で責任の所在と役割分担を明確にするとともに、賠償責任保険制度等の利用を図る。

5 道徳教育の充実

商業教育においては、ビジネスの諸活動に従事する者としての規範意識や倫理観の育成を重視している。

各学校においては、道徳教育の充実が今回の改訂において重視されていることを踏まえ、全教師の連携・協力のもと、年間指導計画に基づき、教育活動全体を通じて、人間としての在り方生き方に関する教育が一層具体的に展開されるよう努める必要がある。

6 実践的、体験的な学習の指導の充実

基礎的・基本的な知識と技術の確実な定着や、経済社会の一員として主体的に活動するための能力と態度を育てる観点から、見学、調査、産業現場等における実習など実践的、体験的な学習を重視し、生徒が自ら学習内容に興味・関心をもち、学習意欲を向上させるよう配慮することが大切である。

実習等を積極的に取り入れる科目は、「課題研究」、「ビジネス実務」、「マーケティング」、「商品開発」、「広告と販売促進」、「ビジネス経済応用」、「情報処理」、「ビジネス情報」、「電子商取引」、「プログラミング」、「ビジネス情報管理」などである。

実習等の実際的、体験的な学習は、商業教育の一つの大きな特色であるから、これらの科目の学習に際し、実習と講義のバランスを考慮し、学習効果が上がるように十分な実習時数を確保して指導計画を立てるよう

留意する。

また、実習をするときに、生徒同士で助け合えるような体制や雰囲気をつくるなど工夫をし、自ら学び自ら考える力を育てることが大切である。

7 実験・実習の実施に当たっての配慮事項

実験・実習を行うに当たっては、実習室などの施設や実習機器などの設備の安全管理に配慮し、学習環境を整えるとともに、薬品や食品、各種機器などの取扱い、正しい姿勢での機器操作など、事故防止の指導を徹底し、安全と衛生に十分留意する必要がある。

また、長時間の実習の際には、目や身体を休めることについても十分留意するとともに、校外に出て調査・研究・実習などを行う際には、事故の防止や安全管理などに配慮し、指導計画を綿密に作成し、生徒が高校生としての自覚と責任をもって行動し、所期の目的が効果的に達成されるよう、生徒指導にも十分留意する必要がある。

8 資格取得や競技会への挑戦

資格取得や競技会への挑戦により、生徒に目的意識をもたせ、意欲的に学習活動に取り組ませることによって、知識と技術の定着を図る。

さらに生徒の指導に当たっては、継続して生涯学習を促すものとなるよう配慮することが大切である。

また、大学・専修学校等における学修、技能審査に係る学修、さらにはボランティア活動等に係る学修等を、各学校の判断により単位として認定できる制度を活用することも望ましい。

9 言語活動の充実

各科目等の指導に当たり、生徒の思考力、判断力、表現力等をはぐくむ観点から、言語に関する関心や理解を深め、言語に対する能力の育成を図る上で必要な言語環境を整え、生徒の言語活動を充実することが求められており、商業科として、以下の点に留意する。

(1) ビジネスとコミュニケーション

ビジネスの諸活動を円滑に行うため、ビジネスの場面を想定した言葉の使い方やディスカッション、ディベート、さらにビジネスの国際化が進展する中で、実用的な英会話の習得などのコミュニケーション能力の育成を通して、その充実を図る。

(2) 報告書の作成と発表

情報の分析の結果や事業計画、商品コンセプトなど自己の考えを適切に相手に伝える表現力の育成を図るために、実習の成果や課題をまとめた報告書の作成や発表（プレゼンテーション）を取り入れるようにすることで、その充実を図る。